

宇治市第6次総合計画
第2期中期計画
序論(素案)

目次

第1章 計画策定にあたっての基本方針	1
1 計画策定の趣旨	1
2 総合計画の構成と計画期間	1
3 総合計画の特徴	2
第2章 計画策定の基本認識	3
1 宇治市の魅力	3
(1) 地理的特徴	3
(2) 歴史的背景	3
2 宇治市を取り巻く社会情勢と環境	5
(1) 人口減少・少子高齢化	5
(2) 財政状況	9
(3) 気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化	10
(4) 物価高騰による経済環境の変化	11
(5) AIをはじめとしたデジタル技術の発展	12
(6) ライフスタイル・価値観の多様化	13

第1章 計画策定にあたっての基本方針

1 計画策定の趣旨

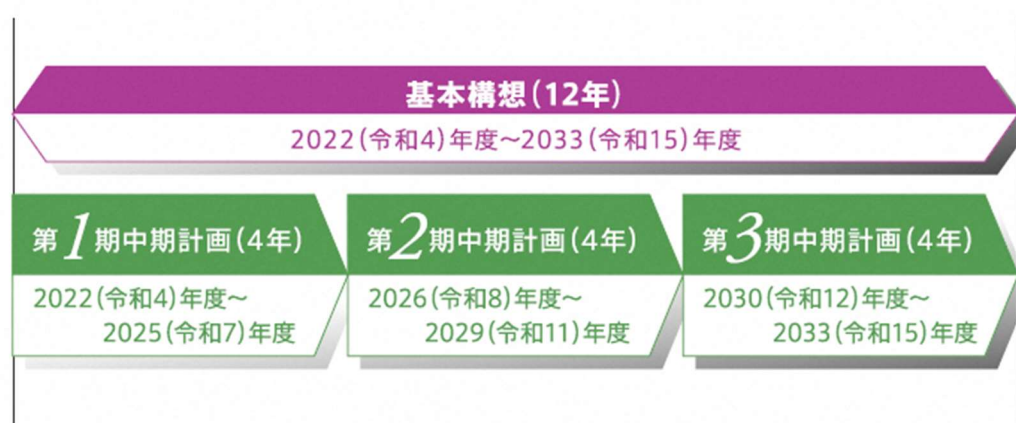
第6次総合計画は、「宇治市のまちづくりの最上位計画」であり、すべての市民や関係団体にとっても重要な意義を持つものです。人口減少や少子高齢化のさらなる進行への対応をはじめ、大規模化する自然災害や急速に変化する社会情勢の中でも、市民一人ひとりが安全で安心して生活できるまちづくりを進めるため、市民や地域など、多様な主体の参画・協働によるまちづくりをより一層進めます。また「宇治」の恵まれた自然・歴史遺産・伝統文化を次世代に継承し、発展させるとともに、先進的なことにも果敢にチャレンジすることにより、新しい宇治の魅力を創造していくことを目的に策定します。

2 総合計画の構成と計画期間

第6次総合計画は、まちづくりの基本構想は、理念・目標や政策について、普遍的、基本的方向を定めた「基本構想」と、基本構想を実現するために基本施策を体系化して、目標や取組の方向を定めた「中期計画」で構成します。

基本構想については、計画期間を12年間とし、20年～30年後も視野に入れた長期的な展望に立ちつつ、宇治市の今後のまちづくりの基本的な方向性を定めた指針とします。

中期計画については、計画期間を4年間とし、急激かつ大きく変化する社会経済状況に柔軟に対応しやすい実現性の高い計画を目指します。



3 総合計画の特徴

第 6 次総合計画の策定にあたり、以下の 3 つの考え方を盛り込むことで、市民と目標を共有し、目指す都市像の実現を着実に進めていきます。

①新たな目指す都市像の設定

人口減少や少子高齢社会のさらなる進行、AI・デジタル等の新技術の発展など急速に変化する社会状況等を踏まえ、これまで引き継がれてきた宇治の良さを継承しながら、新しいまちを市民と共に創るため、目指す都市像を新たに設定しています。

②まちづくりを進める上での土台の構築

第 6 次総合計画では、目指す都市像の実現に向けた様々な取組の基礎となる必要不可欠な取組を「まちづくりの土台」として位置付け設定しました。

③重点施策の絞り込み

中期計画では、計画期間中の 4 年間で、特に力を入れて実施していく、分野横断的・組織横断的な取組を重点施策として設定しています。

第2章 計画策定の基本認識

1 宇治市の魅力

(1) 地理的特徴

宇治市は、京都盆地の東南部に位置し、京都市の南に隣接しており、面積は 67.54km²、その広がりには東西に 10km、南北に 10.7km となっています。

市内には、JR 奈良線・近鉄京都線・京阪宇治線の 3 本の鉄道が通り、交通の便が良いことから京都・大阪の衛星都市として発展してきました。1960 年代からの高度経済成長期には急激な人口増加が続き、それに対する道路をはじめとした都市基盤施設の整備が遅れたため、1990 年代から都市基盤整備をまちづくりの優先的な課題として取り組んできました。

地理的には、東部に豊かな自然環境が残された山麓丘陵地が広がり、西部は巨椋池干拓田に連なる平坦地となっており、琵琶湖から唯一流れ出る河川である宇治川が市中央部を南北に縦断しています。市街地は、現在では京都市営地下鉄東西線も加え 4 本の鉄道が通っているととも 14 の鉄道駅が存在し、高度経済成長期の小規模な住宅地が多数あるなど、細分化されているのが宇治市の都市構造の特徴となっています。

また、宇治川を中心とした景観が国の重要文化的景観に選定されるなど、都市化が進んだ市街地に隣接して歴史的景観が残されており、これらの景観を保全、創造していくことが必要不可欠となっています。

(2) 歴史的背景

京都・奈良の中間に位置した宇治市は、646(大化 2)年に宇治橋が架けられ、古代から交通の要衝として発展してきました。平安時代には、風光に恵まれていたこともあり、貴族の別業の地として栄え、源氏物語宇治十帖の舞台にもなっています。この頃、藤原頼通が建立した平等院や現存する最古の神社建築である宇治上神社は、世界遺産にも登録され、華麗な王朝文化を体現できる数少ない都市として、今日に至るまで、多くの観光客を迎えています。

また、古くから交通の要衝であったとともに、宇治川の先陣争いや槇島の合戦など激動する歴史の中でしばしば戦乱の場面に登場しています。安土桃山時代となり、天下を統一した豊臣秀吉が伏見城を築くとともに、氾濫を繰り返していた宇治川や淀川の大規模な土木工事を行いました。この時に築かれた堤防が、後に太閤堤と呼ばれています。

一方、宇治市は、室町時代以降、茶の産地として名声を馳せています。「宇治茶」は高級日本茶の代名詞とされ、茶業は現在も世界に誇れる伝統産業となっています。

明治時代に入ると、鉄道の敷設や電気事業が起こされ、近代化が図られました。市域の西側に位置する巨椋池の干拓事業は、1941(昭和 16)年にほぼ現在の形ができ上がっています。そして、1951(昭和 26)年 3 月 1 日、宇治市は当時の東宇治町・宇治町・槇島村・小倉村・大久保村の 2 町 3 村の合併によって、人口約 3 万 8 千人の市として誕生しました。

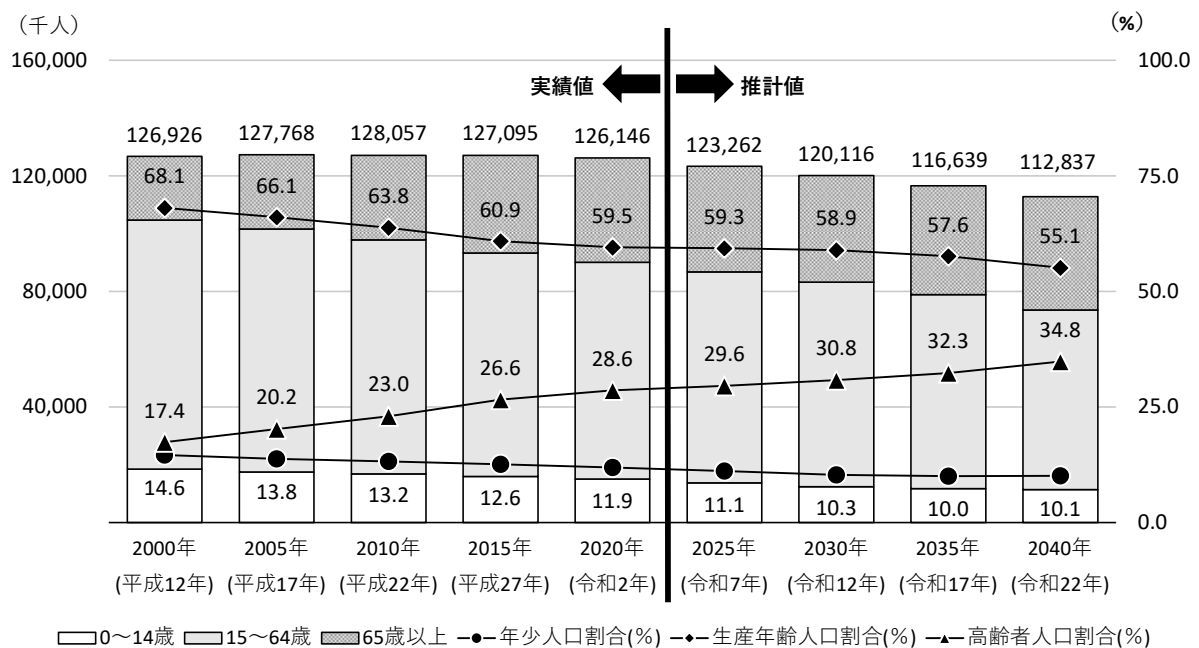
これまで培われてきた歴史と文化は、宇治市の象徴であり、市民にとって誇りとなるものです。それらを引き継ぎ、未来に継承していくことは、市民一人ひとりに課せられた大きな使命となっています。

2 宇治市を取り巻く社会情勢と環境

(1)人口減少・少子高齢化

我が国では 2008(平成 20)年をピークに人口減少に転じ、今後も減少が進むと推計されています。出生数は減少を続け、毎年過去最低を更新している状況です。また、出生数の減少に伴い、生産年齢人口(15～64 歳)は減少し、高齢者人口(65 歳以上)の割合は総人口に対して増加を続けています。我が国の高齢化率は、2020(令和 2)年時点で 28.6%となっており、今後も上昇が見込まれています。

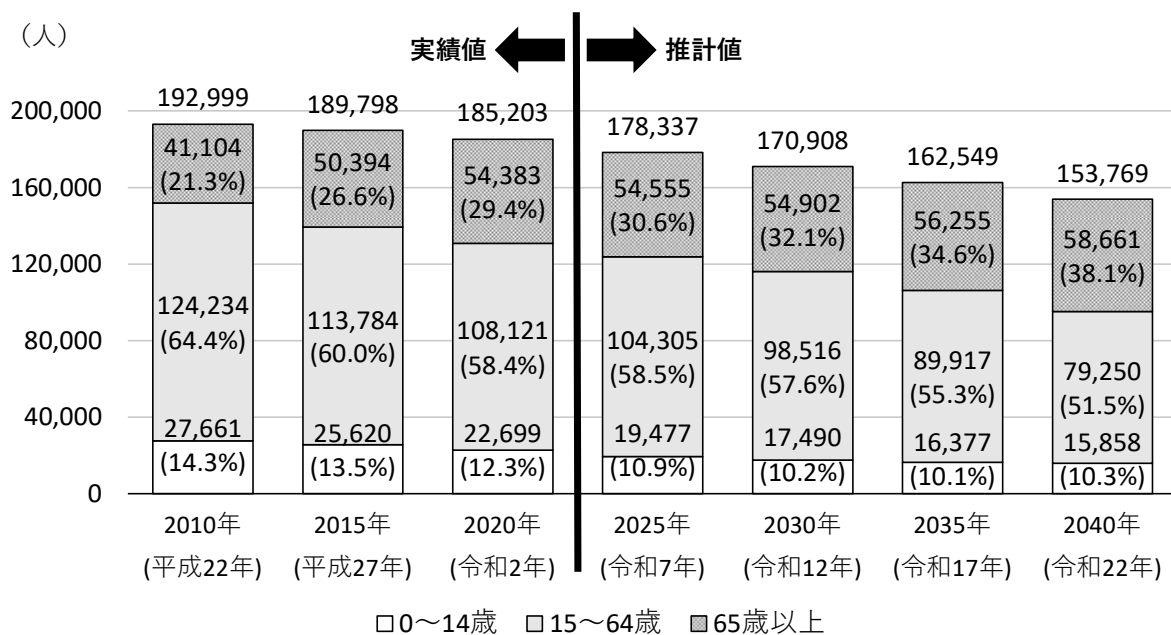
【日本の総人口推移・推計】



出所：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

全国の傾向と同様に、宇治市でも 2010(平成 22)年をピークに人口減少傾向となり、生産年齢人口(15～64 歳)の減少と高齢者人口(65 歳以上)の増加が見られます。具体的には、宇治市の 2020(令和 2)年の高齢者人口は 54,383 人であり、高齢化率は 29.4%となっています。さらに、2040(令和 22)年の推計値では、高齢化率は 38.1%に達すると見込まれ、急激に高齢化が進むことが予測されています。

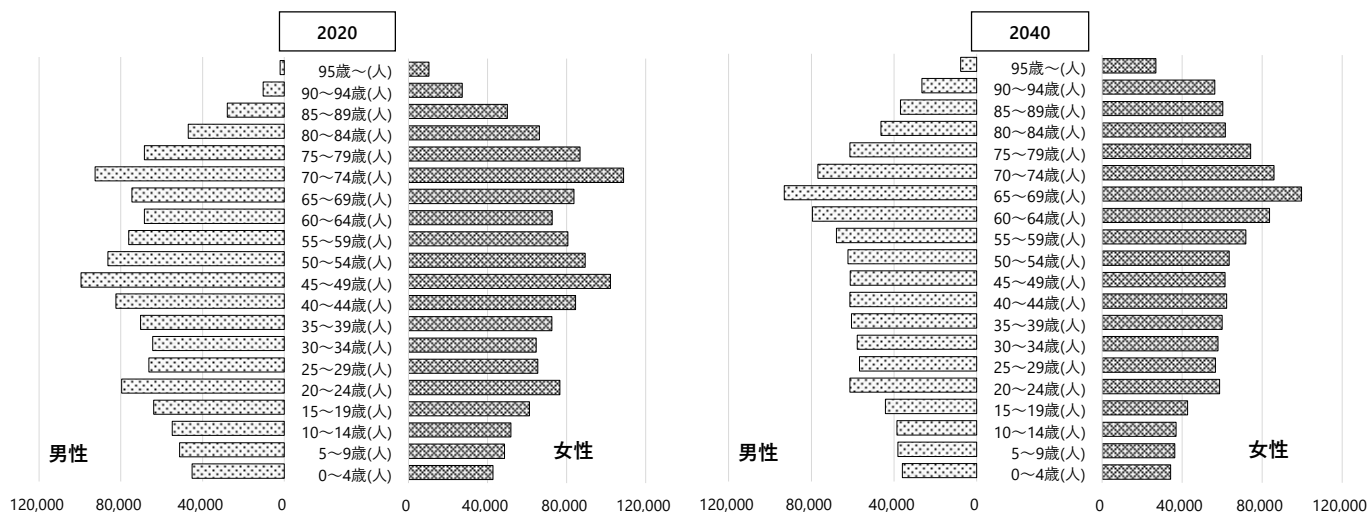
【年齢 3 区分による人口推移と将来推計】



出所:「住民基本台帳」

人口構造は、2040(令和 22)年に団塊の世代及び団塊ジュニア世代が 65 歳以上になり、構成が変化します。

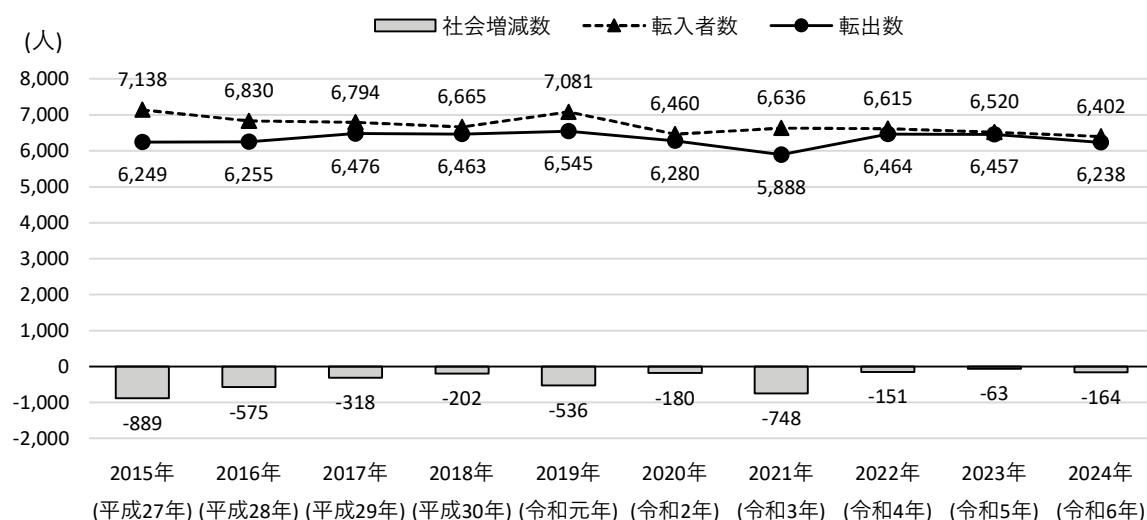
【宇治市の人口構造の変化】



出所:総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

近年の宇治市の社会増減は、転出超過が続いています。

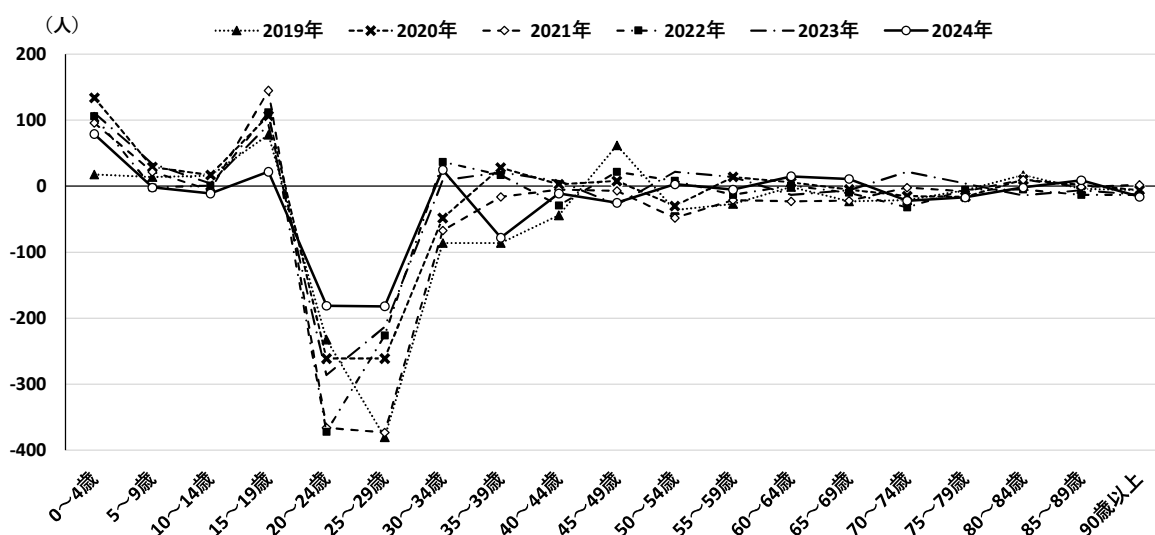
【宇治市の社会増減数の推移】



出所：「住民基本台帳(年間届出数)」

また、2019(令和元)年から 2024(令和 6)年までの年齢 5 歳ごとの社会増減の傾向を見ると、特に 20 歳代の転出超過が他の世代よりも多くなっていることから、20 歳代や 30 歳代の若い世代をターゲットとした、効果的・効率的な施策を実施していく必要があります。

【年齢 5 歳階級別純移動数の比較】

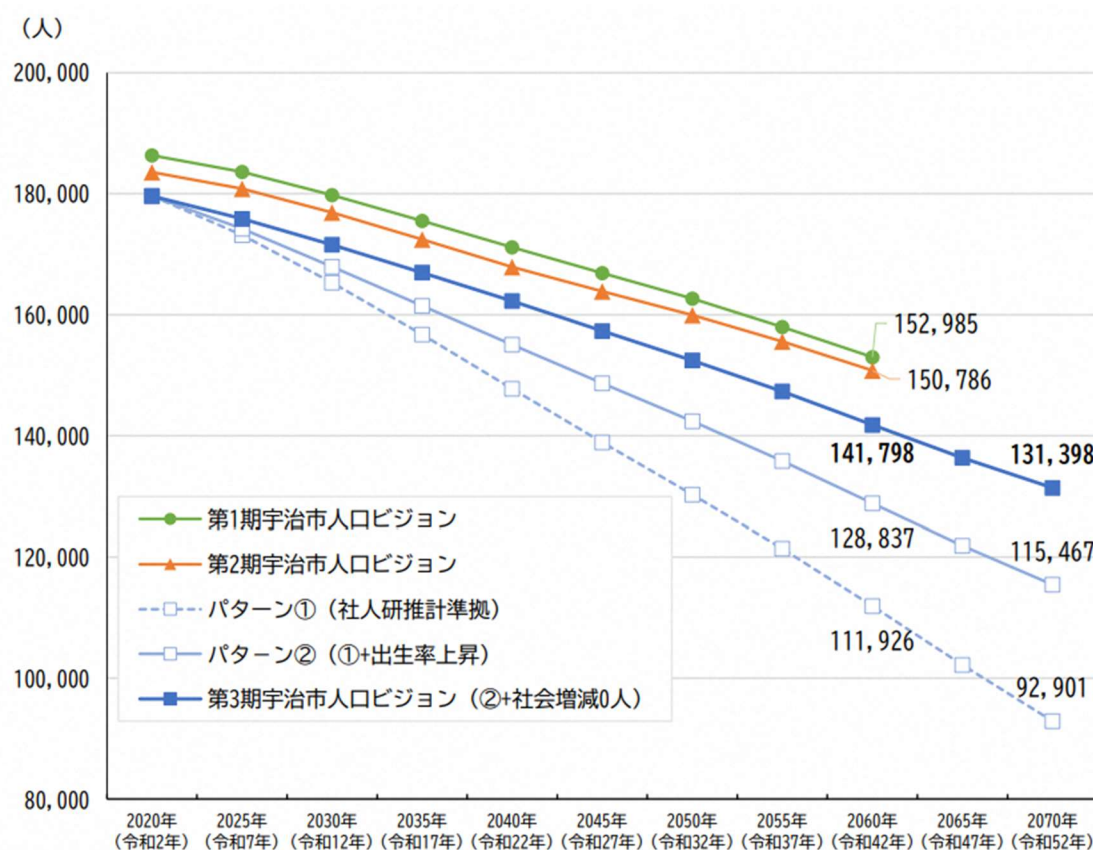


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

また、平均寿命の延伸により高齢者が増加する一方で、人口全体は減少しており、今後も少子高齢化が一層進行することが確実であるため、これからのまちづくりはこうした状況を前提に進めていく必要があります。

宇治市においても全国と同様に少子高齢化が進行していることを踏まえ、2025(令和 7)年以降、転入・転出を均衡させて社会増減を 0 人とする、2040(令和 22)年以降、合計特殊出生率を 2.07 とすることを目標に掲げた「第 3 期宇治市人口ビジョン」を策定しました。今後は、人口減少や少子高齢化などの課題に対して、迅速かつ的確に対応し、宇治市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちの実現を目指しています。

【第 3 期宇治市人口ビジョンの将来展望】



出所:「第3期宇治市人口ビジョン」

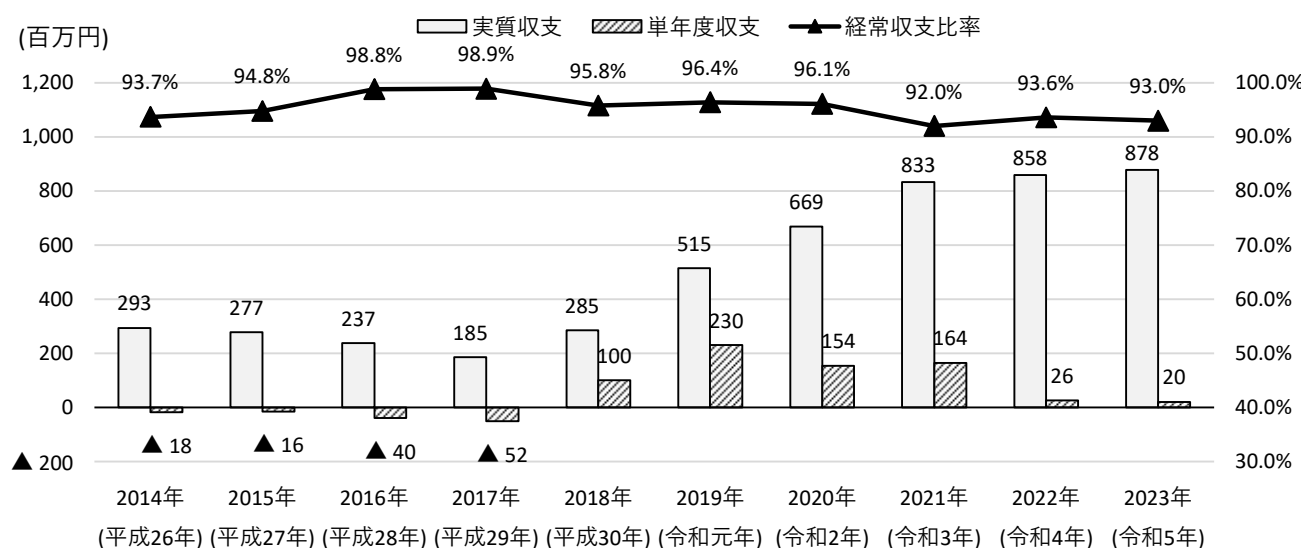
(2)財政状況

日本経済は、雇用環境の改善や賃金の上昇などによる所得環境の向上を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、GDP の過半を占める個人消費は伸び悩んでおり、米国による追加関税措置など海外情勢の影響を受けるリスクに加え、物価上昇や金融資本市場の変動等による今後の地方財政への影響が懸念されています。

宇治市では、人口減少・少子高齢化の一層の進行と社会保障関係経費の増加により、第 6 次総合計画期間においても、厳しい財政状況が続くと見込まれます。

近年では、扶助費(福祉サービス等)等の義務的経費は増加傾向にあり、経常的な収入(市税収入等)に対する経常的な支出(義務的経費)の比率を示す経常収支比率は、2023(令和 5)年度の決算において 93.0%となっており、財政構造の硬直化が続いています。

【宇治市の実質収支・単年度収支・経常収支比率の推移】



出所：宇治市資料「宇治市普通会計決算概要」(2023(令和 5)年度)

(3)気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化

我が国では、1995(平成 7)年の阪神・淡路大震災、2011(平成 23)年の東日本大震災、そして2024(令和6)年の能登半島地震など、大規模な地震災害が発生し、各地で甚大な被害をもたらしています。今後も、東日本大震災の被害規模を上回るとされる首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率は、30年以内に60～90%程度以上と予想されているため、引き続き、地震災害の発生に備える必要があります。

また、集中豪雨及び大型台風等の自然災害も日本各地で頻発しており、気候変動の影響により、風水害もさらに激甚化・頻発化するおそれがあります。このような状況を踏まえて、防災・減災への取組が今後ますます重要となります。

宇治市では、2025(令和7)年に改定した「宇治市地域防災計画」の中で、災害予防から発生時における応急対策、災害後の復旧対策までの一連の流れを整理し、災害発生時の影響の最小限化に取り組んでいます。

【近年の自然災害の発生状況(令和4年度に発生した主な災害)】



出所:国土交通省「水害レポート2022」

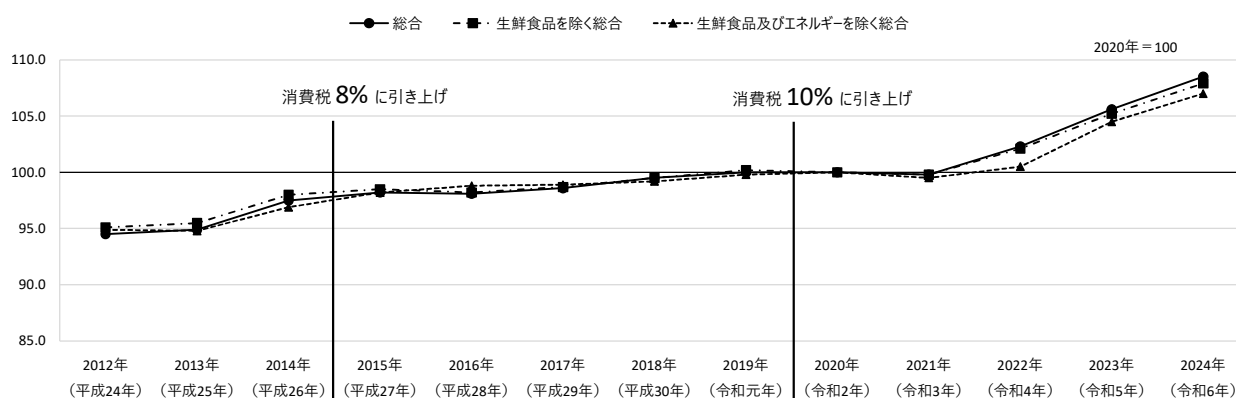
(4)物価高騰による経済環境の変化

我が国の消費者物価指数は、これまで消費税率の引き上げ(2014 年・2019 年)や原油価格の変動、猛暑や台風などの天候不順、さらには社会保障制度の改定(幼児教育・保育の無償化や高額療養費負担上限額の引き上げ等)、ウクライナ情勢や円安といった国際的な要因など、様々な影響を受けて大きく変動してきました。

なかでも、2022(令和 4)年以降は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の進行などを背景に、物価の上昇が一段と顕著となっています。これにより、食料品や日用品、公共料金をはじめとする身近な商品の価格が軒並み上昇し、家計への負担が増加しています。さらに、医療費や介護費の負担増も重なっており、生活面だけでなく、医療や福祉の分野にも影響が及ぶことが懸念されます。

宇治市では、このような物価変動が市民の生活に及ぼす影響を把握するとともに、市民のニーズに即した支援等に取り組んでいく必要があります。

【消費者物価指数(CPI)】



出所:総務省統計局

(5)AIをはじめとしたデジタル技術の発展

近年、AIをはじめとしたデジタル技術は急速に進化しており、私たちの暮らしや産業構造に大きな変革をもたらしています。我が国では、こうした新技術の社会への実装を積極的に進めるため、デジタル庁が中心となり、AIやWeb3などの先端技術の活用や、データ連携基盤の整備など、多岐にわたる取組が進められています。

特に、医療分野では電子カルテやマイナ保険証の普及が進み、診療情報の共有や手続きの効率化が図られています。教育分野ではGIGAスクール構想のもと、児童生徒一人ひとりに端末配布や生成AIを活用し、個別最適化された学びの実現が期待されています。交通分野でも、配車アプリやMaaS(Mobility as a Service)の推進により、移動の利便性が向上しています。また、行政サービスのオンライン化やマイナンバーカードの機能拡充により、住民サービスの利便性が大きく高まっています。加えて、AI・半導体産業の強化やデジタル人材の育成、サイバーセキュリティ対策など、国家としての競争力強化にも重点を置いた政策が展開されています。

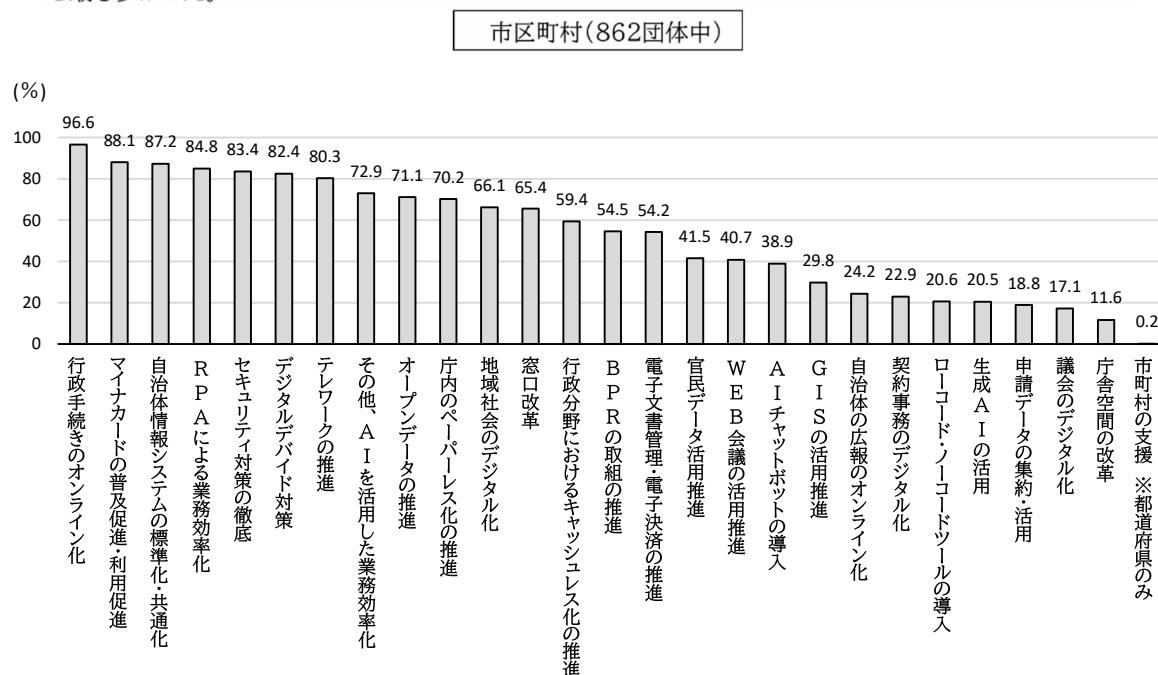
人口減少や多様化する社会課題への対応として、デジタル技術の活用による効率的な行財政運営や社会全体の変革がより一層求められており、今後もこれらの分野での取組が重要となっています。

宇治市では、このような国の方針を踏まえて地域の課題解決につなげるとともに、行政手続きのデジタル化や業務効率化を積極的に進めることが重要となります。

【自治体のDX推進の取組傾向】

DXを推進するための全体方針において掲げている事項(複数回答)

全体方針において掲げている事項は、市区町村では「行政手続きのオンライン化」が833団体(96.6%)と最も多かった。



出所：総務省「自治体 DX・情報化推進概要(令和5年度)」

(6) ライフスタイル・価値観の多様化

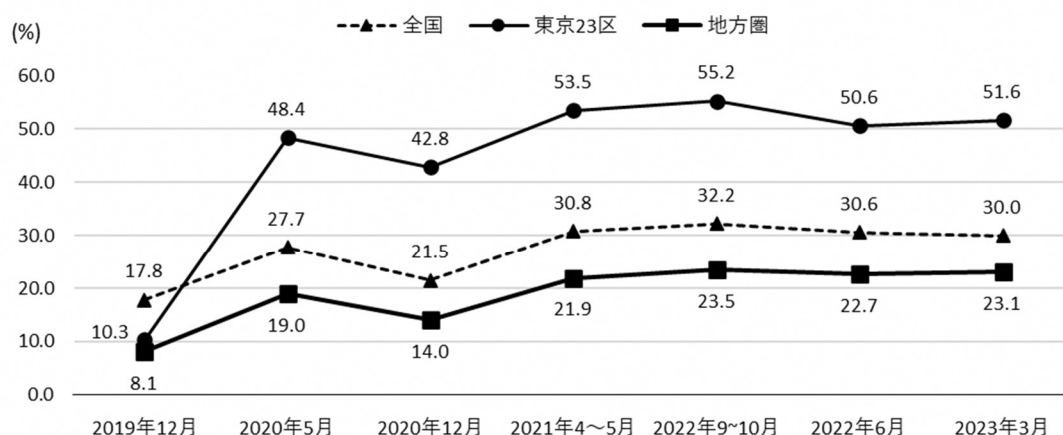
2019(令和元)年末に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大以降、経済状況のみならず、社会のあり方や人々のライフスタイルにも大きな変化が生じています。感染症予防の観点から、テレワークやオンライン会議が急速に普及し、働く場所や時間がより柔軟になりました。これにより、副業や兼業の拡大、仕事と生活の両立を重視した新しい働き方が広がっています。

また、外出や対面での交流が制限されたことにより、家庭での過ごし方や個人の生活様式にも変化が見られます。オンライン消費や電子商取引(EC)の利用が増加し、教育分野ではオンライン授業やリモート学習が定着するなど、ライフスタイルも大きく変化しています。

さらに、テレワークの普及に伴い働く場所の選択肢が広がったことで、ワーケーションや地方移住といった新しいライフスタイルへの関心が高まっています。都市部から地方への移住や、地域と多様な形で関わる「関係人口」の増加が進み、都市と地方の関係性にも新たな動きが見られます。地方では、都市住民との交流や新しい担い手の受け入れが、地域活性化の契機となっています。

宇治市では、こうした価値観や行動様式の変化を踏まえ、地方移住や多様な働き方・暮らし方の推進を機会と捉え、地域の魅力や強みを活かした施策を展開していくことが重要です。

【地域別のテレワーク実施率】



※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100％）」、「テレワーク中心（50％以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50％以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出所：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における
生活意識・行動の変化に関する調査」